

# 平成13年度決算に対する各会派の見解

## 血税の無駄遣いを許すな!

自由民主党議員団

行財政5か年計画初年度の成果ともいふべき、平成13年度決算は、実質収支39億円余となりましたが、その内容は、財政の再建過程で不安定な状態にあることは依然として変わりません。歳入を見ますと、本来区民のものである財産の売り払いや外郭団体への出資金の引き上げなどによる臨時的収入の増額や、過去に土地開発公社が購入した土地を処理するための起債による規模の拡大がある一方で、歳出においては、施設建設改修の凍結などの先送りによる投資的経費の極端な絞り込みや、諸事業の縮小廃止などによる歳出の圧縮が見られます。

中野区の将来の財政需要に備える基金残高は57億円と、23区で最低水準であり、起債残高に債務負担行為額を加えた将来負担額は766億円もあるという現状は、他区に比べていかに歳出構造の見直しが根本的に遅れたかを物語っております。このような長期的な景気の落ち込みの中、「血税の無駄遣いは許すな!」という精神のもとで、保育園の民営化・民間委託方式など、尚一層の行政の効率化が至上命題であります。今こそ健全財政の為の施策を確実に推進して行くことが重要だと考えます。

## 参画と協働の区政の構築を

市民自治フォーラム

平成13年度(2001年度)予算は行財政5か年計画初年度の予算でした。区民の皆さんに大きな影響を与える行財政改革が開始された年度です。

一般会計歳入総額982億8千万円、歳出総額943億5千万円、差引き39億円の繰越になりましたが、用地の売却処分、出資金返還金等臨時的収入によるもので、区の財政再建の前途は予想される需要に対して未だ非常に道険し、が現実です。

私たちは「区民との協働の確かな基盤としての理念」を明確に整え13年度予算執行を行うことを強く求めます。

調してきました。その点では13年度予算は非常に不十分な内容ですが、今後区が手ごたえのある区民参加と区民との協働の理念をもち同時に実行することが必要です。

13年度予算は前区長の下で編成執行され、本年6月の中野区長選挙を経て田中新区長によって議会の認定に付されたものです。決算認定に当たり今回はじめて「中野区財政白書」も作成、提出されたことは区民と区が情報の共有を促す意味で評価すべきことです。区が財政再建を強力に推進し、時代のニーズに的確に対応することを求めます。

## 改革で区民要望の実現を

公明党議員団

行財政5か年計画初年度にあたる平成13年度決算は、39億3千万円余の黒字となりました。これは一時的な景気回復による都からの交付金などの増加、用地売却などの臨時的収入、また職員数などの削減による人件費の削減が主な要因です。しかし、区の借金は766億円もあり、一方預金は57億円で23区最低、人件費の占める割合が33・6%と依然として厳しい状況にあります。

こつした中、児童手当の対象を就学前まで拡大、小中学校コンピュータ教室内のLAN構築及び整備、学校の耐震補強工事、乳幼児医療費助成の拡大、知的障害者方イドヘルパー派遣など公明党が推進してきた福祉、教育など事業の進展が見られたことを特に評価します。

さらなる行政改革、内部努力を徹底して行い、これまで以上に区民の暮らしや福祉を守り、さらに少子・高齢化対策など子育て支援や介護予防など緊急の施策を実施していくために財政の健全化は引き続き最優先課題です。

そのためにも、2年後の基本構想策定までの間をつなぐ、行財政改革の指針たる方策を速やかに検討されることを要望します。

## なお一層の内部努力を

民主クラブ

破綻寸前にある区財政を立て直すために区は行財政5か年計画をつくり、それに基づいて平成13年度の一般会計予算は編成され、執行されました。

平成11年度の決算で、経常収支比率は101・7%を超え、まさに危機的な状況にありましたが、平成13年度決算では、経常収支比率も85・8%となり、改善の兆しがみられてきました。

これは、平成13年度の予算編成において、施設建設の凍結、施設改修の先送りなどの投資的経費の絞り込みをはじめ、区民生活に影響のある教育、福祉施策等の事業の縮小、休止、廃止、さらには100名を超える非常勤職員の大幅削減等によるものです。

しかもなお、起債残高(借金)は550億円もあり、基金残高(貯金)は57億円と23区でも際立つて少ない額しかありません。

このように23区で最も厳しい財政状況に陥った最大の原因が行政改革に対する取り組みの遅れにあることをきちつと認識する必要があるとします。区民生活を守りながら財政再建を図っていくためには、なお一層の徹底した内部努力が必要になってきます。

## 区民生活を支える区政に

日本共産党議員団

福祉や教育など、区民生活を切り捨てる行財政5か年計画が実施された初年度でした。

決算結果は、70年間の区政史上二番目の大黒字であり、事業予算の執行残は過去5年間で一番多く、それだけ区民への痛みを強いたこととなります。

例えば、民生費は1億1100万円の減少で、高齢者福祉費の自立支援型家援助サービスなどに自己負担が導入され、高齢者サービスの利用者が激減し、女性青少年費も減少しています。

教育費は、中学校修学旅行参加費補助カットなど、保護者負担を増やしたり、学校の施設維持や整備費の減額、図書館図書購入費を区民一人あたり147円と23区最低にするなど、前年度より9億3600万円減額しました。

財源確保では、国が負担すべき分を区が負担した額58億円はそのまま、一方、事業を切り捨てたり、民間に事業を移したり、「受益者負担」という自己負担の押しつけは、区が「自治体が自治体でなくなる」道にさらに踏み込んだこととなります。

決算でみられる区民切り捨てをやめ、区民生活を支え、守る立場に立つことを強く求めました。

### 中野区議会は、歳暮の贈答など、虚礼等の廃止を決議しています

**贈らない 求めない 受け取らない**

#### 虚礼等廃止の主な事項

- 時候の挨拶状の送付
- 歳暮等の贈答
- 慶事、甲事についての廃止事項
  - 祝儀、香典、供花の贈与
  - 祝電、甲電等の発送
- 本人または配偶者が出席する場合は、会費相当額を限度とする
- 病気等の見舞における金品等の贈与
- 新聞、雑誌、名簿、掲示板等への広告
- 各種行事・各種団体に対する寄付・カンパ、祝儀、祝電、金品等の贈与等
- 本人または配偶者が出席する場合は、会費相当額を限度とする